

四半期報告書

(第68期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

太陽ホールディングス株式会社

東京都練馬区羽沢二丁目7番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・グループ最高経営責任者 佐藤 英志
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03（5999）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾身 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03（5999）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾身 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	18,594	21,354	36,184
経常利益（百万円）	2,463	3,863	4,743
四半期（当期）純利益（百万円）	1,746	2,469	3,367
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	988	4,126	5,648
純資産額（百万円）	33,295	40,679	36,809
総資産額（百万円）	40,851	55,775	44,023
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	68.65	97.07	132.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	80.3	69.7	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,961	3,050	6,109
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	267	△2,879	△2,477
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,169	4,260	△2,314
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	13,395	18,419	13,766

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	33.35	51.51

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は持分法適用関連会社であった永勝泰科技股份有限公司の発行済株式を、平成25年5月16日付で追加取得し、連結子会社（台湾セグメントおよび中国セグメント）にしています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は消費者支出の増加や住宅市場の回復、雇用情勢の改善による緩やかな成長が見られ、欧州経済は主要国で景気が緩やかに回復しつつあります。日本経済は、日銀による大規模な金融緩和策の影響や政府による成長戦略に対する期待感から、円安基調・株価上昇による輸出の改善や個人消費の拡大等の景況感の改善が見られました。一方で、中国経済は内需や輸出の伸び悩みによる成長鈍化等により景気の停滞感が広がり、全体としては先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンや車載関連向けの需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,354百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量は前年同期を上回り、平均販売単価も前年同期で上回りました。この結果、PWB用部材の売上高は18,354百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材については、販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格が下落したことにより、連動する販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は2,364百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益は3,783百万円（前年同期比60.7%増）、経常利益は3,863百万円（前年同期比56.8%増）、四半期純利益は2,469百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです（売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています）。

① 日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。

第2四半期はPKG（半導体パッケージ）用部材等の高機能品がスマートフォンを中心に堅調に推移したもののその他のPWB用部材が低調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7,017百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は980百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

② 中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および聯致互応科技（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、聯致互応科技（深圳）有限公司は第1四半期連結会計期間において取得した永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材が、車載やスマートフォン関連部材を中心に好調に推移したこともあり、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は8,447百万円（前年同期比50.6%増）、セグメント利益は1,244百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司および永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）です。

PWB用部材は、サーバー向け、車載向け、スマートフォン向けの需要が好調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は3,606百万円（前年同期比82.6%増）、セグメント利益は610百万円（前年同期比148.2%増）となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。

利益率が低いFPD用部材の販売数量が減少し、原材料である銀の市場価格が下落したため、販売金額は前年同期を大きく下回りました。一方で、利益率が高いPWB用部材は高機能なスマートフォン関連部材の需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は5,305百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は607百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD です。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) につきましては、車載関連部材を中心に好調に推移しました。

TAIYO AMERICAにつきましては、為替の影響もあり好調に推移しました。

この結果、売上高は1,668百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は205百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	大口要因（当第2四半期連結累計期間の内容）
営業活動による キャッシュ・フロー	2,961	3,050	税金等調整前四半期当期純利益約39億円、法人税等の支払により約10億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	267	△2,879	関係会社株式等の取得により約28億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,169	4,260	長期借入れにより約56億円の増加、配当金の支払により約14億円の減少
現金及び現金同等物 の増減額	1,831	4,653	
現金及び現金同等物 の四半期末残高	13,395	18,419	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは「革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現する」理念のもと、エレクトロニクス分野で高度情報化社会や快適な環境に貢献する各種絶縁材料、導電性材料等の研究開発を行っています。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は771百万円です。

注力した研究内容と成果は以下のとおりです。

① ソルダーレジスト

主力製品であるソルダーレジストではお客様とのコミュニケーションを第一にあらゆる要求に素早く確実に応えるべく研究開発を推進しています。

小型、高密度化が進展するスマートフォンに代表される情報端末機器用PWBでは、配線の微細化に適したダイレクト露光方式が広まっています。当社ではこの露光方式に適合させたPWB用部材を早くから開発し、お客様に利用していただいています。今後とも最適化を進めた高感度ソルダーレジストの開発に注力してまいります。PKG用途もまた、微細化に有利なドライフィルムタイプのソルダーレジストの採用が年ごとに増えていきます。高い信頼性を実現するドライフィルムソルダーレジストを開発し、スマートフォンの最先端PKG基板に採用されました。ドライフィルムタイプは従来の液状タイプと比較し、加工中の溶剤揮発がなく環境に優しい特性も有しています。今後の需要の増加に応えるべく着実に開発を進めています。また信頼性の観点から、搭載する半導体素子との応力を低減できる、半導体素子と熱膨張係数が近いソルダーレジストを開発しています。

省エネルギーの観点から注目されているLEDランプの特性を最大限に発揮するための高反射白色ソルダーレジストを開発し、ご使用いただいています。更なる高性能化を目指して開発を進めています。

自動車の電子制御化に貢献する車載用基板に注力しています。自動車に使用される電子制御部品は高温や振動など過酷な環境に曝されます。これに十分に耐えうる従来よりも高耐熱性を向上し、さらに強度が大幅にアップした高耐熱ソルダーレジストを開発し、市場展開中です。

環境に貢献する研究開発を進めています。植物油を原料とするインキを開発し、「ベジタブルオイルインキマーク」（印刷インキ工業連合会）を取得しました。今後各種用途への展開を進めていきます。

② 導電材料

お客様の要求、市場や技術の変化を的確にとらえた研究開発を進めています。

プラズマディスプレイ用の電極材料の研究開発を引き続き行いました。少ない貴金属の使用量で従来と同じ性能を有する高導電性のフォト導電性ペーストを開発しました。

スマートフォン、タブレットPCを中心に市場拡大が著しいタッチパネル向け電極材料の開発を積極的に進めています。さらに高精細パターン形成が可能なフォトタイプの材料開発を進めています。また、将来材料として貴金属を使用しない導電ペーストの研究も進めています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	27,464,000	—	6,134	—	7,102

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社光和	東京都練馬区中村北3-4-8	6,554	23.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,567	12.98
太陽ホールディングス株式会社	東京都練馬区羽沢2-7-1	2,025	7.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,100	4.00
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8-537-1	631	2.29
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田5-14-11	538	1.96
川原 光雄	東京都練馬区	500	1.82
川原 敬人	東京都練馬区	486	1.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	440	1.60
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	409	1.48
計		16,254	59.18

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,548千株です。また、上記株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、1,116千株が含まれています。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、921千株です。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、440千株です。
4. 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、409千株です。
5. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成25年4月2日付（報告義務発生日平成25年3月29日）で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で1,057千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
住所 2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602
保有株券等の数 1,057,400株
株券等保有割合 3.85%

6. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成25年7月31日付（報告義務発生日平成25年7月26日）で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で1,097千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所 5th Floor, 10 Gresham Street, London, EC2V 7JD, U.K.
保有株券等の数 1,097,100株
株券等保有割合 3.99%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,025,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,390,700	253,907	—
単元未満株式	普通株式 47,400	—	—
発行済株式総数	27,464,000	—	—
総株主の議決権	—	253,907	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽ホールディングス株式会社	練馬区羽沢2-7-1	2,025,900	—	2,025,900	7.37
計	—	2,025,900	—	2,025,900	7.37

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. 担当 中国戦略室長 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股份有限公司 董事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股份有限公司 董事長 聯致互応科技(深圳)有限公司 董事長	取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. 担当 中国戦略室長 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股份有限公司 董事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股份有限公司 董事長	鹿島 世傑	平成25年6月28日
取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. 担当 中国戦略室長 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股份有限公司 董事 韓国タイヨウインキ株式会社 理事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股份有限公司 董事長 聯致互応科技(深圳)有限公司 董事長	取締役 専務執行役員 TAIYO AMERICA, INC. 担当 中国戦略室長 TAIYO AMERICA, INC. President and Director 台湾太陽油墨股份有限公司 董事 太陽油墨(蘇州)有限公司 董事 永勝泰科技股份有限公司 董事長 聯致互応科技(深圳)有限公司 董事長		平成25年9月13日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,652	19,275
受取手形及び売掛金	8,199	11,727
有価証券	0	0
商品及び製品	1,816	2,308
仕掛品	195	302
原材料及び貯蔵品	1,674	2,077
その他	547	702
貸倒引当金	△105	△250
流動資産合計	26,979	36,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,872	6,942
土地	4,179	4,237
その他（純額）	1,612	2,535
有形固定資産合計	12,664	13,715
無形固定資産		
のれん	29	4,568
その他	317	364
無形固定資産合計	347	4,932
投資その他の資産	※1 4,032	※1 984
固定資産合計	17,043	19,632
資産合計	44,023	55,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486	5,742
短期借入金	—	503
未払法人税等	508	468
賞与引当金	304	347
役員賞与引当金	49	33
その他	1,375	1,683
流動負債合計	6,724	8,778
固定負債		
長期借入金	—	5,372
退職給付引当金	216	260
役員退職慰労引当金	10	10
資産除去債務	54	54
その他	207	619
固定負債合計	488	6,317
負債合計	7,213	15,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	30,379	31,703
自己株式	△5,372	△5,373
株主資本合計	38,243	39,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	198
為替換算調整勘定	△2,173	△898
その他の包括利益累計額合計	△2,038	△699
少数株主持分	604	1,811
純資産合計	36,809	40,679
負債純資産合計	44,023	55,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,594	21,354
売上原価	12,994	13,626
売上総利益	5,599	7,727
販売費及び一般管理費	* 3,245	* 3,944
営業利益	2,353	3,783
営業外収益		
受取利息	41	47
受取配当金	55	39
持分法による投資利益	—	13
その他	62	44
営業外収益合計	159	144
営業外費用		
支払利息	0	14
為替差損	30	42
その他	18	7
営業外費用合計	49	64
経常利益	2,463	3,863
特別利益		
固定資産売却益	18	51
関係会社清算益	—	58
特別利益合計	18	110
特別損失		
固定資産売却損	6	—
投資有価証券評価損	7	0
段階取得に係る差損	—	73
特別損失合計	14	73
税金等調整前四半期純利益	2,467	3,900
法人税、住民税及び事業税	786	994
法人税等調整額	△100	283
法人税等合計	685	1,278
少数株主損益調整前四半期純利益	1,781	2,622
少数株主利益	35	153
四半期純利益	1,746	2,469

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,781	2,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	63
為替換算調整勘定	△753	1,439
その他の包括利益合計	△793	1,503
四半期包括利益	988	4,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969	3,827
少数株主に係る四半期包括利益	18	298

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,467	3,900
減価償却費	476	564
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	0
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△16
受取利息及び受取配当金	△96	△86
支払利息	0	14
関係会社清算損益 (△は益)	—	△58
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△448	△605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	317	235
仕入債務の増減額 (△は減少)	663	345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	7
その他	△172	△356
小計	3,336	4,041
利息及び配当金の受取額	95	86
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△470	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△903	△1,125
定期預金の払戻による収入	1,296	1,210
有形固定資産の取得による支出	△318	△659
無形固定資産の取得による支出	△10	△71
投資有価証券の売却による収入	—	14
子会社株式の取得による支出	—	△1,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △861
貸付けによる支出	△6	△11
貸付金の回収による収入	7	11
その他	202	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	△2,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2
長期借入れによる収入	—	5,619
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,144	△1,144
少数株主への配当金の支払額	△24	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169	4,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,831	4,653
現金及び現金同等物の期首残高	11,563	13,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,395	※1 18,419

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法を適用していた永勝泰科技股份有限公司は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めています。なお、永勝泰科技股份有限公司については、傘下に子会社6社を有しています。

(2) 変更後の子会社の数
15社

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	408百万円	8百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	26百万円	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	678百万円	802百万円
賞与引当金繰入額	129	148
役員賞与引当金繰入額	28	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,336百万円	19,275百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△941	△855
現金及び現金同等物	13,395	18,419

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

株式の取得により新たに永勝泰科技股份有限公司他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,998百万円
固定資産	413
のれん	3,292
流動負債	△1,359
固定負債	△118
少数株主持分	△1,906
評価差額金	△24
小計	5,297
支配獲得までの既取得価額	△2,668
支配獲得までの持分法評価額	△73
段階取得に係る差損	73
株式の取得価額	2,629
現金及び現金同等物	△1,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	861

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,144	45	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,907	75	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,546	5,548	1,438	5,696	17,229	1,364	18,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,718	62	536	539	3,857	26	3,884
計	7,265	5,611	1,974	6,236	21,087	1,390	22,478
セグメント利益	885	844	246	351	2,327	155	2,483

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,388	7,842	2,338	5,160	19,730	1,624	21,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,629	604	1,268	144	4,646	43	4,690
計	7,017	8,447	3,606	5,305	24,376	1,668	26,044
セグメント利益	980	1,244	610	607	3,443	205	3,649

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 当第2四半期連結累計期間より、「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち2社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社6社)を取得し、連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の資産の金額は、「台湾」セグメントにおいて7,959百万円、「中国」セグメントにおいて2,607百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,327	3,443
「その他」の区分の利益	155	205
セグメント間取引消去	53	117
のれんの償却額	△9	△47
事業セグメントに配分していない損益（注）	△173	57
その他の調整額	—	5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,353	3,783

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 米ドル売建	3,112	△86	△86
	円買建	281	2	2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 米ドル売建	3,338	6	6
	円買建	286	△2	△2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 永勝泰科技股份有限公司
事業の内容 精密機器用の特殊インキの製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年8月12日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源を共有して有効的に活用するため、少数株主が保有する株式を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,908 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	19
取得原価		1,927

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,145百万円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	68円65銭	97円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,746	2,469
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,746	2,469
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,438,317	25,438,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,907百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

太陽ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。